

岡崎市内大型店販売動向調査結果〔16店舗〕（平成23年6月分）

対前年同月比1.4%増、停滞傾向続く

岡崎市内の主要百貨店・スーパー・共同店舗16店を対象とした、「大型店販売動向調査」の平成23年6月分の調査結果がまとまった。それによると23年6月の販売総額は69億1295万円だった。対前年同月比1.4%増となり、低調ながらも2ヶ月連続で前年同月を上回る結果となった。

主力の「衣料品」は、対前年同月比3.9%減となった。今年は、例年より入梅が早まった影響で6月前半の気温が上がらず、夏物衣料の動きが鈍かったことが要因の一つと推測される。

一方、「食料品」も対前年同月比1.9%減と、前年同月を下回った。要因としては、原発事故の影響で、青果物の価格が上がらず、販売数の伸びが売りにげに反映しなかったことが考えられる。

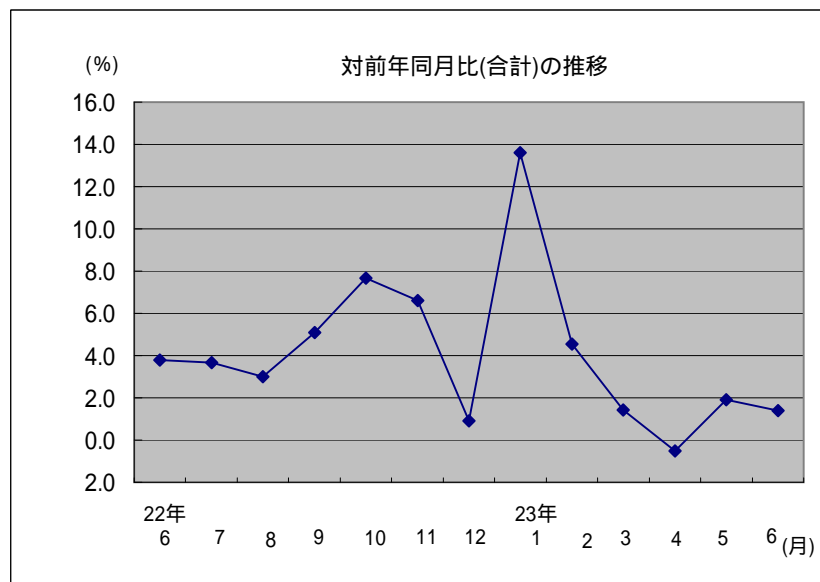
販売総額は前年同月を上回っているものの、電力不足等による先行き不安感が未だ根強く、今後も消費停滞が懸念される。

< 調査にご協力いただいたご担当者さまの“生の声” >

衣料品全体はやや不調だが、節電対策で、肌着・服飾のクールビズ関連商品が好調。後半、急に暑くなり、飲料・青果物・夏物衣料が好調。

青果物は売れ行きが好調だったものの、原発事故の影響で値が上がらず、売上増にはつながらなかった。

雑貨売場の扇風機が前年比約2倍の数量を売り上げている。すぐ売り切れてしまう。作品に恵まれ、シネマが好調。



	衣料品		身の回り品		家庭用品		雑貨		食料品		飲食・サービス		その他		合計	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
平成22年6月	161,394	11.6	42,706	2.3	18,149	12.7	84,034	1.4	271,924	1.1	60,508	8.2	41,335	11.5	680,050	3.8
7月	166,571	2.8	46,302	2.3	17,031	4.9	88,397	1.6	266,337	6.3	60,130	2.5	44,158	19.9	688,926	3.7
8月	128,901	5.6	41,582	2.0	19,227	15.4	89,938	1.9	278,613	1.6	68,080	4.4	51,118	27.5	677,459	3.0
9月	127,740	1.5	40,520	6.4	19,198	19.5	83,876	3.5	271,791	4.0	61,223	5.1	48,318	37.7	652,666	5.1
10月	162,644	13.9	42,762	13.3	16,929	17.5	83,997	4.8	259,830	0.2	56,236	9.3	44,802	33.0	667,200	7.7
11月	174,036	12.6	43,870	4.3	18,257	20.4	88,330	5.9	262,522	0.2	57,667	13.9	42,876	15.5	687,558	6.6
12月	172,528	0.0	54,211	8.7	20,698	5.2	113,220	0.4	288,570	1.4	63,117	2.0	41,268	8.9	753,612	0.9
平成23年1月	210,804	11.3	54,416	16.4	18,404	4.2	139,607	49.5	311,170	5.8	64,573	1.1	47,191	23.2	846,165	13.6
2月	125,159	7.5	37,567	5.3	13,774	12.2	86,863	10.8	272,388	1.0	63,678	15.0	37,071	1.4	636,500	4.6
3月	134,635	4.8	40,160	4.6	14,159	1.6	85,137	7.4	260,935	1.5	59,297	8.6	37,606	2.3	631,929	1.4
4月	157,750	0.4	52,098	22.0	15,891	7.6	88,303	1.0	265,154	3.2	61,490	1.2	42,733	6.1	683,419	0.5
5月	145,507	2.6	42,344	6.5	18,405	5.8	86,175	1.7	265,293	0.5	61,297	4.6	55,300	22.2	674,321	1.9
6月	154,470	3.9	46,338	8.5	19,010	0.9	86,699	1.0	266,697	1.9	62,158	3.8	55,923	35.3	691,295	1.4

〔注〕 1. 販売額の単位は万円。

2. 前年比の単位は%(はマイナス)。

3. 平成23年5月より調査対象を変更しました(6社15店舗 7社16店舗)。

4. 調査対象事業所の異動があるため、前年同月との単純比較とはしていません。